

近代オリンピックと文化プログラム —2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 総合調査室 福士 輝美

目 次

はじめに

I 文化プログラムの系譜

- 1 芸術競技の時代（1912～1948年大会）
- 2 芸術展示の時代（1952～1988年大会）
- 3 文化プログラムの時代（1992年大会～）

II 2012 ロンドン大会

- 1 大会概要
- 2 体制・運営
- 3 文化プログラムの概要
- 4 評価と影響

III 2020 東京大会文化プログラムに向けて

- 1 関係各組織の取組
- 2 今後に向けて

おわりに

要 旨

- ① 近代オリンピックの生みの親といわれるピエール・ド・クーベルタン男爵は、古代オリンピックにおけるスポーツと芸術の密接な関係を近代オリンピックにも取り入れるために、スポーツ競技と同様に直接的にスポーツに題材をとった芸術作品でメダルを競う芸術競技を提案、1912年ストックホルム大会から実施された。
- ② 芸術競技はアマチュア資格等の問題により、1948年ロンドン大会を最後に中止され、その後は芸術展示が行われるようになった。日本では1964年東京大会と1972年札幌冬季大会でそれぞれ、芸術展示が企画・実施された。
- ③ 1992年バルセロナ大会からは芸術展示にとどまらない多彩なプログラムを実施する文化プログラムが行われるようになった。文化プログラムは、前オリンピック終了後から当該オリンピック終了までの4年間に実施されることが一般的となっている。
- ④ 2012年ロンドン大会からオリンピック・パラリンピック開催国の人々や社会に様々な良い影響をもたらす（レガシーを残す）ことが重視されるようになった。ロンドン大会では、過去に例をみない大規模な文化プログラムを英国全土で展開し、成熟都市での開催におけるオリンピック・レガシーの在り方を示唆したともいわれている。
- ⑤ 2016年リオデジャネイロ大会後から開始する2020年東京大会の文化プログラムを統括・推進していく具体的な体制はまだ構築されていないが、プログラムの展開に関わる各組織では個別に検討が進められている。2015年に入ってから政府が文化プログラムの展開を契機として文化芸術立国を構想する「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—（第4次基本方針）」（平成27年5月22日閣議決定）を策定、東京都では「東京文化ビジョン」が策定されるなど、2020年とその後を視野に入れた文化政策が取りまとめられている。
- ⑥ 今後、政府、東京都及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が相互に連携を深めつつ、関係各組織を有機的に結びつけた文化プログラムの推進体制をどのように構築していくかが注目される。

はじめに

2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下「2020東京大会」）招致決定⁽¹⁾後、我が国では、政府、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「東京大会組織委員会」）を中心に日本各地でオリンピック・パラリンピックに向けた取組が始まっている。オリンピックは4年に1度開催される世界的なスポーツの祭典である⁽²⁾が、スポーツのみの祭典にとどまらない。オリンピック憲章のオリンピズムの根本原則第1によれば、「オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものであり⁽³⁾」、第5章「オリンピック競技大会」第39条「文化プログラム（Cultural Programme）」では「OCOG[Organising Committee for the Olympic Games：オリンピック競技大会組織委員会]は少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントのプログラムを催すものとする。当該プログラムはIOC[International Olympic Committee：国際オリンピック委員会]理事会に提出し、事前に承認を得なければならない。」⁽⁴⁾とされ、オリンピックは文化活動とも深くつながりを持っている。

また、IOCは同じくオリンピック憲章に「オリンピック競技大会の有益な遺産〔positive legacy〕を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」⁽⁵⁾ことをIOCの役割として掲げ、オリンピックの遺産（以下「レガシー」）が開催国の人々や社会に様々な良い影響をもたらすことを重視しており、文化活動もレガシーの1つに含まれている⁽⁶⁾。

本稿ではスポーツ競技のみならず、文化的要素としてのオリンピックの側面を形成する文化イベントのプログラム（以下「文化プログラム」）⁽⁷⁾の系譜と過去の事例を紹介し⁽⁸⁾、2020東京大会に向けた取組を概観する。

* 本稿におけるインターネット情報は2015年10月1日現在、肩書は当時のものである。

- (1) 2013年9月7日（現地時間）アルゼンチン・ブエノスアイレスでの国際オリンピック委員会総会で決定。以下、本稿では原則的に各オリンピック競技大会（パラリンピックも含む）は「開催年、開催地、大会（冬季オリンピックの場合は冬季大会）」と記述する。
- (2) 「オリンピックとは」『オリンピック・パラリンピックに関して』東京大会組織委員会ウェブサイト <<https://tokyo2020.jp/jp/olympics/>>
- (3) 国際オリンピック委員会（IOC）著、日本オリンピック委員会（JOC）編『オリンピック憲章（2014年12月8日から有効）』2015.5, p.10. <<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2014.pdf>> 2014年12月に採択されたオリンピック・ムーブメントの未来に向けた戦略的工程表である「オリンピック・アジェンダ2020—20+20提言—」においても「スポーツと文化の融合を促進する」提言がされている。（IOC「オリンピック・アジェンダ2020—20+20提言—」2014.11.18, p.18. <http://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020_j.pdf>）
- (4) IOC著、JOC編 同上, p.68. 以下、[]内は筆者による補記である。
- (5) 同上, p.14.
- (6) IOCはオリンピック・レガシーについて、オリンピックが開催国に大きな、また持続的な影響をもたらすものであること、その利益はスポーツに限らず、社会、経済、環境にも及ぶものであり、大会の前に現れるものもあれば、大会終了後、数年経過しなければ現れないものもあると説明している。文化活動は社会レガシーの中に含まれる。（IOC, *Olympic legacy 2013*, Lausanne, 2013.3, pp.6, 9. <http://www.olympic.org/Documents/Olympism_in_action/Legacy/2013_Booklet_Legacy.pdf>）また、近年のレガシーの重視について、間野義之早稲田大学スポーツ科学学術院教授は、「「オリンピック・レガシー」とは、「オリンピック招致・開催により築いた有形・無形のレガシー（遺産）をいかに次世代に継承するか」という意味であり、IOC（国際オリンピック委員会）が最も力を入れているテーマの一つである。」と述べている。立候補都市がIOCに提出する申請ファイルや立候補ファイルにはレガシーについて記述する項目が設けられている。（間野義之「レガシーの創造—2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて—」『都政研究』48巻4号, 2015.4, p.4.）

I 文化プログラムの系譜

近代オリンピックの生みの親といわれるフランスのピエール・ド・クーベルタン男爵 (Pierre de Coubertin, Baron)⁽⁹⁾は、スポーツと芸術が密接な関係を持っていた古代ギリシャのオリンピックに倣い、オリンピック競技種目に芸術競技を含めることを提案した⁽¹⁰⁾。

1912 スtockホルム大会から採用された芸術競技 (Art Competitions) は、その後、芸術展示 (Art Exhibition)、文化プログラム (Cultural Programme) へと変遷を重ね、現在に至る。(表1)

本章ではクーベルタンの掲げるスポーツと芸術の関係をめぐる理念とオリンピックにおける文化的要素の変遷を概観する。

表1 オリンピックにおける文化的要素の変遷

回次	開催年/開催地 (夏季)	内容	日本開催
1~4	1896 アテネ~1908 ロンドン	文化的要素なし	
5~14	1912 スtockホルム~1948 ロンドン	芸術競技	1940 札幌 (冬季)* 1940 東京 *
15~24	1952 ヘルシンキ~1988 ソウル	芸術展示	1964 東京 1972 札幌 (冬季)
25~	1992 バルセロナ~	文化プログラム	1998 長野 (冬季) 2020 東京 (予定)

*日中戦争の影響により 1938 年 7 月に開催返上。

(出典) 太下義之「グローバル化とオリンピック文化プログラム—2012年オリンピック大会にロンドンが勝利した理由—」河島伸子ほか編, エグリントンみかほか著『イギリス映画と文化政策—ブレア政権以降のポリティカル・エコノミー—』慶應義塾大学出版会, 2012, p.119; 文部科学省『文部科学白書 平成26年度』p.13を基に筆者作成。

1 芸術競技の時代 (1912~1948年大会)

クーベルタンは近代オリンピックを構想する当初から芸術の要素をオリンピックに取り入れることを考えていたとされる⁽¹¹⁾が、実現の端緒となったのは、1906年にクーベルタンがIOC委員や芸術家を招集した芸術と文学とスポーツについての諮問会議⁽¹²⁾であった。クーベルタンが「我々の目的は以前別れた筋肉と精神 (the Muscles and the Mind) が正当な結婚 (legitimate marriage) で再び結ばれることだ」⁽¹³⁾と述べたこの会議で、IOCに対し、「直接近代スポーツの理念を反映したすべて

(7) IOCは、文化プログラムには、開会式、閉会式、メダル授与式も含むとしている (IOC, *ibid.*, p.24.) が、本稿ではこれらには触れない。

(8) 事例紹介は日本での開催大会を除き、オリンピックアード競技大会 (夏季大会) に限定した。

(9) IOC 著, IOC 編 前掲注(3), p.9.

(10) IOC, *The Olympic Games Fundamental Principles, Rules and Regulations, General Information*, Lausanne, 1962, pp.77-78. <http://www.olympic.org/Documents/Olympic%20Charter/Olympic_Charter_through_time/1962-The_OG-fundamental_principles_rules_regulations_general_information.pdf>

(11) Pierre de Coubertin, Norbert Müller (editing director), *Olympism: selected writings*, Lausanne: IOC, 2000, p.605.

(12) 招集状には会議の目的として「芸術と科学がどの程度どんな形で近代オリンピックの祭典に参加できるか、また各種のスポーツから利益を得、スポーツを高尚なものにするためにその訓練に対して一般的にどんな態度をとるべきかを審議する」と記されていた。(ピエール・ド・クーベルタン著, カール・ディーム編 (大島鎌吉訳)『オリンピックの回想 新版』ベースボール・マガジン社, 1976, p.82. (原書名: Pierre de Coubertin, herausgegeben und eingeleitet von Carl Diem, *Olympische Erinnerungen*, 2.auf., 1959, c1936.))

の建築、彫刻、絵画、文学〔、音楽〕の作品の中で5つの競技”を新設する。“この競技は直ちにオリンピック大会に加えられなくてはならない。”⁽¹⁴⁾との提案がなされ、1912ストックホルム大会から、直接的にスポーツに題材をとった5分野（建築、彫刻、絵画、音楽、文学）の芸術作品がメダルを競う、芸術競技が新規種目として加わった⁽¹⁵⁾。

我が国のオリンピック大会初参加は1912ストックホルム大会であったが、芸術競技への参加は、1932ロサンゼルス大会、1936ベルリン大会の2回であり、1932ロサンゼルス大会では等外佳作1、1936ベルリン大会では銅メダル2、等外佳作2を獲得した⁽¹⁶⁾。（表2）

しかし、芸術競技は、1948ロンドン大会以降、特にアマチュア資格を最大の問題として、その継続を問う議論が続けられた。議論が拮抗する中、準備不足を理由に1952ヘルシンキ大会では芸術競技は行われず、芸術展示を行うこととなった。この後も芸術競技は復活することなく、1948ロンドン大会を最後に7回の開催を数えた芸術競技は芸術展示へと変更された。⁽¹⁷⁾

表2 日本の芸術競技への参加状況及び結果

回次	開催年／開催地	参加点数*	結果
10	1932 ロサンゼルス	絵画 18 (34) 彫刻 3 (10) 建築 0 (3) 音楽・文学 0 (0)	【等外佳作】1 (絵画—版画)
11	1936 ベルリン	絵画 63 彫刻 11** 建築 5 音楽 5 文学 0	【銅メダル】 ○絵画・写真—絵画 藤田隆治「アイス・ホッケー」 ○絵画・写真—素描・水彩画 鈴木朱雀「古典的競馬」 【等外佳作】2 (彫刻、音楽)

*芸術懸賞競技参加点数。()内は芸術懸賞競技参加点数に競技に参加しない展覧会参加点数も含めた数。

**大日本体育芸術協会編『オリンピック芸術競技参加報告 第11回(昭和11年)』昭和11(1936), p.11による。Organisationskomitee für die XI. Olympiade Berlin 1936 e.V., *The XIth Olympic games, Berlin, 1936. Official report*, Vol.2, Berlin: W. Limpert, c1937, pp.1115-1116によれば13作品。
(出典) 大日本体育芸術協会編『オリンピック芸術競技参加報告 第11回(昭和11年)』昭和11(1936), pp.2-14等を基に筆者作成。

2 芸術展示の時代(1952~1988年大会)

1952ヘルシンキ大会で芸術展示が行われた後の1954年5月、アテネで開催されたIOC総会にお

(13) Coubertin, Müller (editing director), *op.cit.*(11), p.611.

(14) クベルタン著、ディーム編(大島訳) 前掲注(12), pp.83-84.

(15) The Swedish Olympic Committee, *The Fifth Olympiad: The Official Report of the Olympic Games of Stockholm 1912*, Stockholm: Wahlström & Widstrand, 1913, p.806. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1912/1912part2.pdf>>

(16) 大日本体育芸術協会編『オリンピック芸術競技参加報告 第11回(昭和11年)』昭和11(1936), pp.2-3, 14. 等外佳作(Honorable Mention)は、褒賞とも訳されている。(同, pp.3, 5.)

(17) アマチュア資格については、そもそも芸術競技の競技者は、事実上、全員がプロフェッショナルであるため、オリンピックにおけるメダル授与はできないという議論がされたという。その他、一般公衆の関心の低下、客観的な審査基準の不十分さ等が理由として挙げられている。Karl Lennartz, "London 1948—The End of the Art Competitions," *The Art Competitions*. International Pierre de Coubertin Committee Website <<http://decoubertin.info/table-of-contents/the-art-competitions/>>; 吉田寛「近代オリンピックにおける芸術競技の考察—芸術とスポーツの共存(不)可能性をめぐって—」『美学』57巻2号, 2006.秋, pp.23-26; 酒井健太郎・吉原潤「近代オリンピックにおける芸術競技、芸術展示、文化プログラム—2020年オリンピック東京大会に向けて—」『音楽芸術マネジメント』6号, 2014.12, pp.104-105.

いて、芸術競技に代えて芸術展示を行うこと、展示は国際的なものよりも開催国の芸術を中心とすること、展示責任は開催国の組織委員会にあることが正式に確認された⁽¹⁸⁾。

芸術展示の開催は、1955年のオリンピック憲章で規定され⁽¹⁹⁾、1988ソウル大会まで実施された。各大会の展示の企画は開催国に委ねられたため、期間の長短、展示の対象、運営組織等、様々な態様の下で展開されている⁽²⁰⁾。

過去、日本で開催したオリンピック・パラリンピック3大会のうち、1964東京大会(オリンピック：1964年10月10～24日、パラリンピック：11月8～12日)、1972札幌冬季大会(1972年2月3～13日)⁽²¹⁾がこの時期に該当する。

1964東京大会では、①日本古来の伝統芸術を内外に示す、②題材はスポーツに関係するものに限定せず、各時代の全分野における日本最高のものを展示するという構想の下、1961年7月、オリンピック東京大会組織委員会(以下「1964東京大会組織委員会」)に芸術展示特別委員会が設置された。同特別委員会は、1963年9月に「芸術展示に関する答申」をまとめ、翌10月の1964東京大会組織委員会会議で答申が承認された。1964東京大会組織委員会が主催するものは美術部門4種目(古美術、近代美術、写真、スポーツ郵便切手)、芸能部門6種目(歌舞伎、人形浄瑠璃、雅楽、能楽、古典舞踊・邦楽、民俗芸能)の計10種目とし、その後は種目別に分科委員会を設けて具体的審議が行われた。また、当初、実施を計画していた現代美術については、日展、院展などの美術関係10団体が開催する定例の現代日本美術展覧会を「オリンピック協賛芸術展示」として取り扱うこととし、さらに東京都、民間団体等が主催する展示会・公演のうち、約30の催しがオリンピック協賛芸術展示とされた⁽²²⁾(表3)。40万人を越す入場者を集めた「日本古美術展」をはじめ、大規模に開催されたこれらの芸術展示は、アベリー・ブランデージ(Avery Brundage)IOC会長に、「すばらしいものであった」⁽²³⁾と評された。⁽²⁴⁾

(18) The Organizing Committee of the XVI Olympiad, Melbourne, 1956, *The Official Report of the Organizing Committee for the Games of the XVI Olympiad Melbourne 1956*, Melbourne: W. M. Houston, 1958, p.194. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1956/OR1956part1.pdf>>; 吉田 同上, p.26.

(19) Comité International Olympique, *The Olympic Games: Charter, Rules and Regulations, General Information*, Lausanne, 1955, p.19. <http://www.olympic.org/Documents/Olympic%20Charter/Olympic_Charter_through_time/1955-Olympic_Charter-The_OG-charter_rules_and_regulations_general_information.pdf>

(20) 期間については、3週間であった1980モスクワ大会(以下、この注では「大会」省略)、10週間の1984ロサンゼルス、6か月の1960ローマ、1年間の1968メキシコシティ等、展示の対象については、開催都市・国の芸術を紹介した例として、1968メキシコシティ、1972ミュンヘン、1980モスクワ、1984ロサンゼルス等、国際的な観点に立ったものとして1988ソウルが挙げられている。運営組織では開催国の組織委員会が中心になることが多いが、1984ロサンゼルスのように民間による運営を行った例もある。(Guevara, T., *Análisis comparativo del programa cultural olímpico desde México'68 hasta Barcelona'92, como base para su realización en Puerto Rico '2004*, Barcelona: Centre d'Estudis Olímpics i de l'Esport, quoted in Beatriz Garcia, "The concept of Olympic cultural programmes: origins, evolution and projection: University lecture on the Olympics," 2002, pp.8-9. Centre d'Estudis Olímpics Website <<http://ceo.uab.es/lec/pdf/garcia.pdf>>) なお、1968メキシコシティの芸術展示は、“Cultural Olympiad” “Cultural Program”の語が用いられ(Organizing Committee of the Games of the XIX Olympiad, *MEXICO68*, Vol.2, Mexico, 1969, p.269. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1968/1968v2pt2.pdf>>; *ibid.*, Vol.4, 1969, p.420. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1968/1968v4pt2.pdf>> 等)、芸術展示の時代で最も長い1年にわたって実施されており、充実した内容とともに、最も意欲的なプログラムの1つであったと評価されている。(Beatriz Garcia, *The Olympic games and cultural policy*, New York: Routledge, 2012, p.38.)

(21) 1972札幌冬季大会ではパラリンピックは開催されていない。冬季大会でパラリンピックが開催されるようになったのは1976インスブルック冬季大会からである。

(22) 文部省『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』1965, pp.44-46.

(23) 1964東京大会組織委員会編『第18回オリンピック競技大会公式報告書』1966, p.序.

(24) 同上, pp.297-298.

表3 1964 東京大会における芸術展示

イベント (展示会の()内はジャンル)	期間 (1964年)	場所	内容
日本古美術展(古美術)	10/1~11/10	東京国立博物館	国宝及び重要文化財約400点を含む日本の絵画、彫刻、工芸等、約880点
近代日本の名作展(近代美術)	10/1~11/8	東京国立近代美術館	日本画、油絵、彫刻、工芸約200点
日本・カラー・1964展(写真)	10/9~10/21	松屋(銀座)	日本写真作家56人の国産感光材料を使用したカラー写真作品165点
スポーツ郵便切手展(スポーツ郵便切手)	10/1~10/21	通信総合博物館	日本のスポーツ切手シート79種をはじめ、国内切手約1,000種、原画・琉球政府切手約150種
歌舞伎	10/2~10/27	歌舞伎座	「寺子屋」、「京鹿子娘道成寺」等
人形浄瑠璃	10/3~10/12	芸術座	「万歳・海人」、「文楽珠玉三題」等
雅楽	10/21~10/23	虎の門ホール	管弦(「越天楽」等)、人長舞(「其駒」)、舞楽(「太平楽急」等)
能楽	10/5~10/9 10/12~10/16	水道橋能楽堂 観世会館	能楽五流派(観世、宝生、金春、金剛、喜多流)による能及び狂言
古典舞踊邦楽祭	10/16~10/20	新橋演舞場	舞踊、長唄、清元、常磐津、古曲等、各流出演。
民俗芸能	10/17~10/18	東京文化会館	北海道から沖縄までの民族芸能20番
現代日本美術展覧会(現代美術)	9/1~12/28までの 断続的期間	東京都美術館	日展、院展などの美術関係10団体が開催する定例の現代日本美術展覧会をオリンピック協賛芸術展示として開催。
東京都芸術祭オペラ公演等	10/2~10/9 等	東京文化会館等	東京都芸術祭オペラ「トゥーランドット」全幕公演等、約30の催しをオリンピック協賛芸術展示として開催。

*開催場所は当時の名称である。

(出典) オリンピック東京大会組織委員会編『第18回オリンピック競技大会公式報告書』1966, pp.297-300; 文部省『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』1965, pp.44-46を基に筆者作成。

1972 札幌冬季大会での芸術展示の企画は、「東京大会時に高く評価された過去の実績の重荷」による苦勞があったとされるが、開催地の特性等を考慮しながら、また、札幌オリンピック冬季大会組織委員会(以下「札幌大会組織委員会」)外からの協力も受け入れる体制をとって進められた。芸術展示は「Cultural Programmeという英語のニュアンスをとり入れ」た「芸術行事」の名称で行うこととし、札幌大会組織委員会の専門委員会である式典専門委員会の下に芸術行事小委員会を設けて1971年1月から10月まで検討を行い、13の行事を実施した(表4)。(25)

3 文化プログラムの時代(1992年大会~)

1991年のオリンピック憲章から「芸術展示」が「文化プログラム」に変更され(26)、1992バルセロナ大会からは芸術展示にとどまらない多彩なプログラムが実施されている(27)。

文化プログラムの実施期間は、オリンピック憲章では、少なくともオリンピック村の開村から閉

(25) 札幌大会組織委員会『第11回オリンピック冬季大会公式報告書』1972, p.193.

(26) IOC, *Olympic Charter: In force as from 16th June 1991*, p.43. <http://www.olympic.org/Documents/Olympic%20Charter/Olympic_Charter_through_time/1991-Olympic_Charter_June91.pdf>

(27) この変化の背景について、太下義之三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業本部芸術・文化政策センター主席研究員・センター長は、「冷戦終了後にグローバル化が加速する世界情勢の中で、多文化理解の観点から「文化」の重要性がより高まっていった」ことを指摘している。(太下義之「グローバル化とオリンピック文化プログラム—2012年オリンピック大会にロンドンが勝利した理由—」河島伸子ほか編, エグリントンみかほか著『イギリス映画と文化政策—ブレア政権以降のポリティカル・エコノミー—』慶應義塾大学出版会, 2012, p.120.)

表4 1972 札幌冬季大会における芸術行事

イベント	期間 (1972 年)	場所	内容
浮世絵名作展—200 年の流れ—	1/25～2/13	北海道立美術館	浮世絵肉筆 25 点、版画 150 点
大冬季オリンピック展	1/25～2/13	三越デパート (札幌)	オリンピック冬季大会の歴史、オリンピック切手展、競技速報
第 23 回さっぽろ雪まつり	1/27～1/30 2/3～2/6	札幌市大通公園及び 真駒内会場 真駒内スピードス ケート競技場付近	冰雪像 190 基の展示
NHK 交響楽団	1/29	北海道厚生年金会館	ベートーベン「バイオリン協奏曲ニ長調作品 61」等
北国の芸能	2/1	北海道厚生年金会館	東北、北海道に古くから伝わる伝統芸能から 18 の民俗芸能と民謡を紹介
日本現代版画展	2/1～2/10	さっしんビル	日本における最高の作家による版画展。27 人の作家による 88 作品を展示
写真展「日本」—自然・伝統・生活	2/1～2/13	今井デパート (札幌)	日本の風景・風俗生活、風習などをテーマに日本の写真家 20 人による 100 点の作品を展示
世界子供美術展	2/1～2/14	札幌市民会館	世界 40 数か国と札幌の子供たちの絵 800 点余りを展示
ミュンヘン・フィルハーモニー管弦楽団	2/2	北海道厚生年金会館	モーツァルト「ピアノ協奏曲第 26 番ニ長調「戴冠式」」等
札幌交響楽団	2/4	北海道厚生年金会館	ブラームス「バイオリンとチェロのための二重協奏曲イ短調作品 102」等
歌舞伎	2/5～2/6	北海道厚生年金会館	「平家女護島 俊寛—1 幕」「連獅子」等
能・狂言	2/8～2/9	北海道厚生年金会館	能「恋重荷」(観世流)、狂言「木六駄」(和泉流)、仕舞「遊行柳」(宝生流)等
市民劇場 バレエ「白鳥の湖」	2/10	札幌市民会館	バレエ「白鳥の湖」全幕

*開催場所は当時の名称である。

(出典) 札幌オリンピック冬季大会組織委員会『第 11 回オリンピック冬季大会公式報告書』1972, pp.193-196; 文部省『札幌オリンピック冬季大会と政府機関等の協力』1972, pp.32-33 を基に筆者作成。

村までとされているが、夏季大会では、1992 バルセロナ大会以降、前オリンピック終了後から当該オリンピック終了までの 4 年間を対象に展開されることが一般的となっている⁽²⁸⁾。

4 年間の文化プログラムを展開した嚆矢といえる 1992 バルセロナ大会では、前大会である 1988 ソウル大会の閉会式が行われた 1988 年 10 月 2 日の 6 日後の 10 月 8 日にバルセロナにおいての最初のプログラムが始まり、大会期間中に合わせて開催された 1992 オリンピック・アート・フェスティバルに至るまで幅広いジャンルの文化プログラムが展開された⁽²⁹⁾。バルセロナでは、1975 年のフランシスコ・フランコ (Francisco Franco) 総統没後に始まる民主化とともに文化政策の回復も進められていたが、1992 バルセロナ大会を契機に都市開発と文化振興の一層の推進が行われたといわれている⁽³⁰⁾。

我が国においては 1998 年に長野冬季大会 (オリンピック: 1998 年 2 月 7～22 日、パラリンピック: 3 月 5～14 日) が開催されている。長野オリンピック冬季競技大会組織委員会は実行委員会議の下に文化プログラム専門委員会を設置⁽³¹⁾、1998 長野冬季大会で実施する文化プログラムを「長野オリ

(28) 2008 北京大会では、前大会 (2004 アテネ大会) が始まる前年の 2003 年から文化プログラムが開始されている。

(Beijing Organising Committee for the Games of the XXIX Olympiad, *Official Report of the Beijing 2008 Olympic Games*, Vol.3, Beijing, 2010, p.277. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/2008/2008v3.pdf>>) なお、冬季大会における文化プログラムは歴史的に夏季大会に比較し、小規模であった。冬季大会において、4 年間の文化プログラムが始まったのは 2010 バンクーバー冬季大会からである。(Garcia, *The Olympic games and cultural policy*, op.cit.(20), p.41.)

(29) Barcelona '92 Olympic Organising Committee, *Official Report of the Games of the XXV Olympiad Barcelona 1992*, Vol.1, Barcelona, 1992, pp.287-288. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1992/1992s1p4.pdf>>

(30) 太下義之「創造都市バルセロナの文化政策—文化と経済が共に発展するための戦略—」『季刊政策・経営研究』5 号, 2008.1, pp.19-54.

ンピック文化・芸術祭」と名付けた。さらに「長野オリンピック文化・芸術祭参加要綱」を策定し、県内外に参加イベントの募集、審査を行った。「ひとつの地球にひとつの心」の統一テーマの下、開催地長野市を中心に全国各地で、大会前の約 160 を含む総計 264 のイベントが、大会開催の 1 年前である 1997 年 2 月 1 日から 1998 年 3 月 1 日まで実施され、約 270 万人が参加した。⁽³²⁾

この文化プログラムがさらに新しい時代に入ったといわれるのが 2012 ロンドン大会である⁽³³⁾。2012 ロンドン大会では、近代オリンピック史上、最も大規模な文化プログラムを開催都市ロンドンにとどまらず英国全土で展開⁽³⁴⁾し、様々なレガシーをもたらした。

II 2012 ロンドン大会

オリンピック・パラリンピック開催都市は開催年の 7 年前の IOC 総会における投票で決定される⁽³⁵⁾。オリンピック憲章にレガシーの概念が具体的に書き込まれたのは 2003 年であり⁽³⁶⁾、レガシーが重視されるようになってからの最初の招致選考が 2012 年の大会であった。2005 年にシンガポールで開催された IOC 総会での 2012 年大会招致選考は、パリが有力視されていた中、最終的にはロンドンに決定された。勝利の要因は文化プログラムの提案が優れていたためとの論評もある⁽³⁷⁾。

本章では英国全土で大規模に展開され、その成功が成熟都市での開催におけるオリンピック・レガシーの在り方を示唆した⁽³⁸⁾ともいわれている 2012 ロンドン大会（以下、本章では「ロンドン大会」）の文化プログラムとその後を概観する。

1 大会概要

ロンドン大会（オリンピック：2012 年 7 月 27 日～8 月 12 日、パラリンピック：8 月 29 日～9 月 9 日）の文化プログラムは「英国の誰もがロンドン 2012 に参加するチャンスを提供し、あらゆる文化に共通する創造性を、とりわけ、若者たちに、喚起させること」⁽³⁹⁾を目的とし、「一生に一度だけ（once in a lifetime）のイベント」を提供することを掲げた⁽⁴⁰⁾。

2008 北京大会の閉会式でのハンドオーバーセレモニー（引継ぎ式）から始まり、英国内ではかつてない規模といわれる⁽⁴¹⁾2012 年 6 月 21 日から 9 月 9 日の 12 週間にわたって開催されたロンドン

(31) 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会『第 18 回オリンピック冬季競技大会公式報告書 第 1 巻』1999, pp.47-48.

(32) 同上, pp.122-141.

(33) 太下 前掲注(27), p.119.

(34) IOC, "Factsheet: London 2012 Facts & Figures," 2013.7, p.7. <http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/London-2012-Fact-Sheet-in-track-FINAL-qc-V3-One-year-on-qc.pdf>

(35) 1987 年オリンピック憲章からこの記述がみられる。(IOC, *Olympic Charter '87*, p.20. <http://www.olympic.org/Documents/Olympic%20Charter/Olympic_Charter_through_time/1987-Olympic_Charter.pdf>)

(36) IOC (JOC 訳)「オリンピック憲章（2003 年 7 月 4 日から有効）」p.12. <<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter200300j.pdf>>

(37) 太下 前掲注(27), pp.113-114.

(38) 宮本祐輔「オリンピック・パラリンピックと企業との価値協創についての提言」『季刊政策・経営研究』34・35 号, 2015.4, p.151.

(39) 吉本光宏「文化の祭典、ロンドンオリンピック—東京オリンピック 2020 に向けて—」『基礎研レポート』2012.9.5, p.9. ニッセイ基礎研究所ウェブサイト <http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2012/report120905.pdf>

(40) London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games (LOCOG), *London 2012: Olympic Games Official Report*, Vol.3, p.97. <http://www.olympic.org/Documents/Reports/Official%20Past%20Games%20Reports/Summer/ENG/2012-RO-S-London_V3_eng.pdf>

2012 フェスティバル（以下「フェスティバル」）でフィナーレを迎えるまでの4年にわたる文化プログラムがカルチュラル・オリンピアドとして展開されたのである。

英国全土1,000か所以上⁽⁴²⁾の多様な場所（公共施設、道路、広場、ショッピングセンター、文化遺産、自然環境等）⁽⁴³⁾で行われたイベント総数は、177,717件（うち、33,631件がフェスティバル。以下、本節において（ ）内はフェスティバルにおける数値）、4年間の予算は約1億2660万（約6300万）ポンド⁽⁴⁴⁾、参加者数は約4340万（約2020万）人であった。これらの文化プログラムには40,464（25,000）人のアーティストが参加した。そのうちの6,160（1,299）人が若手アーティスト、806（806）人が障害のあるアーティストであったとされる。⁽⁴⁵⁾

また、実施に当たっては、文化芸術団体、企業、教育機関、地方公共団体等の関係機関間に新たな連携協力関係が構築され、その数は10,940に上った⁽⁴⁶⁾。

ロンドン大会の文化プログラムの特徴としては、204の競技参加国・地域の全てからアーティストが参加したこと、若手アーティストや障害のあるアーティストが多く活躍したこと、新作委嘱が多かったこと、若者や子供を対象とするプロジェクトが多かったこと、無料のイベントが多かったこと、イベント情報の取得にオンラインやソーシャルメディアが多用される等、デジタル技術が活用されたこと、通常では行われない場所や突然（ポップアップ）の非日常的なイベント開催が行われたこと等が挙げられる⁽⁴⁷⁾。主なデータについては表5にまとめた。

(41) *ibid.*

(42) Arts Council England (ACE) and LOCOG, *Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival*, 2013.4, p.5. <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/Reflections_on_the_Cultural_Olympiad_and_London_2012_Festival_pdf.pdf> 北はシェットランド諸島から南はシリー諸島までと記載されている。

(43) *ibid.*, p.11.

(44) フェスティバル終了時である2012年9月分報告省令レート（1ポンド=123円）では、約156億円（約77億5000万円）、本稿執筆時の2015年10月分報告省令レート（1ポンド=192円）では、約243億円（約121億円）である。なお、太下氏によれば、フェスティバルの事業費は公式の報告書には記載がなく、次の文献の括弧書き部分に記載されているのみだということである。Michael Coveney and Marc Sands, *Independent Evaluations of London 2012 Festival*, 2013.4, p.20. ACE Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/Independent_Evaluations_London_2012_Festival.pdf>（太下義之「オリンピック文化プログラムに関する研究および「地域版アーツカウンシル」の提言」前掲注38, p.180.）

(45) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, pp.17, 68. ACE Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf>; ACE and LOCOG, *op.cit.*(42) なお、イベント総数177,717件は、ガルシア氏の同著p.17「イントロダクション：数字で見るカルチュラル・オリンピアド」の記述であり、本文p.19以下では、117,717件となっている。しかし、これ以外の資料では177,717件を採用しているため、本稿でもこの数字を採用する。また、包括的データのない一部のプログラムについては、このイベント件数に含まれていない。そのため、実質的にはもう少し多い可能性があるとのことである。

(46) Garcia, *ibid.*, pp.17, 155.

(47) *ibid.*, pp.20, 68. 若者や子供を対象とするプロジェクトの割合は40%、無料参加率は観客の87%、イベント情報取得でのデジタル技術の活用は約70%であった。フェスティバルのトップページでは、イベントカテゴリー、日付等を入力し、検索できた。ロンドン大会関連のウェブサイトは英国国立公文書館が収集・公開しているUK Government Web Archive <<http://www.nationalarchives.gov.uk/webarchive>>にも保存されており、例えば、フェスティバル開始まもない2012年6月25日時点のトップページは次のサイトで見ることができる。“London 2012 Festival.” <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20120625133445/http://festival.london2012.com/>>

表5 2012 ロンドン大会における文化プログラムの概要

項目	全体	ロンドン 2012 フェスティバル*
イベント総数	177,717 件	33,631 件
開催場所	英国全土 1,000 か所以上	英国全土 900 か所以上
予算	約 1 億 2660 万ポンド	約 6300 万ポンド **
参加者数	43,412,062 人	20,205,285 人
(有料の観客)	4,925,962 人	4,765,931 人
(無料の観客)	32,514,589 人	11,303,193 人
(無料の参加者)***	5,925,914 人	4,123,953 人
(ボランティア)	45,597 人	12,208 人
アーティスト数	40,464 人	25,000 人
(若手アーティスト)	6,160 人	1,299 人
(障害者アーティスト)	806 人	806 人
新作委嘱	5,370 作品	2,127 作品

*開催場所を除き、「全体」の内数。

**Michael Coveney and Marc Sands, *Independent Evaluations of London 2012 Festival*, 2013.4, p.20. Arts Council England (ACE) Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/Independent_Evaluations_London_2012_Festival.pdf>

***マーティン・クリード (Martin Creed) 氏による「作品番号 1197: 国中の全てのベルを 3 分間できるだけ早く、大きく鳴らす」プロジェクトに参加した約 290 万人、「ストーリーラボー夏季読書チャレンジ」の参加者約 89 万人を含む。

(出典) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, pp.17, 68. ACE Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf>; ACE and London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games, *Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival*, 2013.4, p.5. <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/Reflections_on_the_Cultural_Olympiad_and_London_2012_Festival_pdf.pdf> を基に筆者作成。

2 体制・運営

(1) 概要

2004 年 5 月にオリンピック・パラリンピック招致に向けた芸術・文化・教育諮問委員会の委員長にメタル (Metal) 代表ジュード・ケリー (Jude Kelly) 氏⁽⁴⁸⁾ が指名され、立候補ファイルの文化プログラム提案がまとめられた。招致決定後、文化プログラムの責任者は 2 回の交代を経て⁽⁴⁹⁾、2010 年、マンチェスター国際フェスティバル総監督、チチェスター・フェスティバル・シアター芸術監督等を歴任した⁽⁵⁰⁾ ルース・マッケンジー (Ruth McKenzie) 氏が、文化プログラムの芸術監督及びフェスティバルの監督として就任した。⁽⁵¹⁾

一方、2009 年に、ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games: LOCOG)、文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport: DCMS) 及び大ロンドン市長府は、カルチュラル・オリンピアド理事会

(48) メタルは 2002 年にケリー氏が立ち上げたアーティストの創造的な交流の場である。ケリー氏は 2005 年に英国を代表する複合文化施設サウスバンク・センター芸術監督となり、現在に至る。「プレゼンターインタビュー—英国の文化改革をリード ジュード・ケリーのアイデア—」2011.4.20. 国際交流基金ウェブサイト <http://www.performingarts.jp/J/pre_interview/1103/1.html>

(49) 2007 年にケリー氏からアーティストであるキース・カーン (Keith Khan) 氏へ交代、カーン氏からマッケンジー氏へと交代した。

(50) アーツカウンシル東京編『アーツカウンシル東京・ブリティッシュ・カウンシル共催「オープンフォーラム オリンピック・パラリンピックと文化プログラム—ロンドン 2012 から東京 2020 へ—」2014 年 2 月 15 日 報告書』2015.1.29, p.3. <https://www.artscouncil-tokyo.jp/uploads/2014/02/report_forum_140215.pdf>

(51) Garcia, *op.cit.*(45), pp.137, 143; 太下 前掲注(44), p.164. なお、初期の段階では、担当者が次々と交代したこともあり、統一的な運営体制・ビジョンを構築できないまま、各地で多様なプログラムが組まれたためビジョンが分散してしまい、一般公衆に文化プログラムの役割を理解してもらうことができなかつたといわれている。フェスティバルのビジョンが明確に示されたのは、マッケンジー氏の就任以後のことであった。これに対して、できるだけ早い準備やビジョンの策定、統率していく文化的リーダーの必要性が指摘されている。(同上, pp.10, 15-16.)

(Cultural Olympiad Board) を立ち上げ、英国ロイヤルオペラハウスの最高経営責任者であったトニー・ホール (Tony Hall) 氏が理事長となった。ホール理事長が LOCOG における文化部門の代表者であったこともあり、カルチュラル・オリンピックアド理事会は 2010 年に正式に LOCOG の組織となり、ロンドン大会の体制下に組み入れられた。⁽⁵²⁾

(2) 運営資金

文化プログラムの資金源は多様な出資者で構成されていた。出資者は互いに関係性を持ってはいたが、資金の配分では文化プログラムのビジョンと必ずしも一致せず、統一性に欠けていたこと、資金源が分散していたため、補助金申込手続等の面でも統一的でなかったことも指摘されている。⁽⁵³⁾

大きな資金源は、LOCOG、アーツカウンシル・イングランド (Arts Council England: ACE)⁽⁵⁴⁾、レガシー・トラスト UK (Legacy Trust UK: LTUK)⁽⁵⁵⁾ であり、3 機関で全体の 84% を占めている。支出面ではプログラムにそのほとんどが費やされた⁽⁵⁶⁾。(表 6)

表 6 文化プログラム収支

(金額：ポンド)

収入		支出	
出資体	金額 (比率)	項目	金額 (比率)
LOCOG*	33,795,041 (27%)	諸経費・人件費	9,439,623 (7%)
アーツカウンシル・イングランド	36,362,949 (29%)	マーケティング・通信費	4,428,926 (4%)
レガシー・トラスト UK	35,702,327 (28%)	プログラム	112,750,989 (89%)
大ロンドン庁	4,618,000 (3%)		
共同資金	16,141,221 (13%)		
合計	126,619,538	合計	126,619,538

*ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games) (出典) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, pp.150, 153-154. Arts Council England Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf> を基に筆者作成。

(3) 英国全土への展開

文化プログラムはロンドンに一定程度の集中がみられるものの (イベント数では 25%、参加者数では 41% がロンドン)⁽⁵⁷⁾、英国全土で展開された。(図 1)

⁽⁵²⁾ Garcia, *ibid.*; 太下 同上; LOCOG, *op.cit.*(40)

⁽⁵³⁾ Garcia, *ibid.*, pp.137-138.

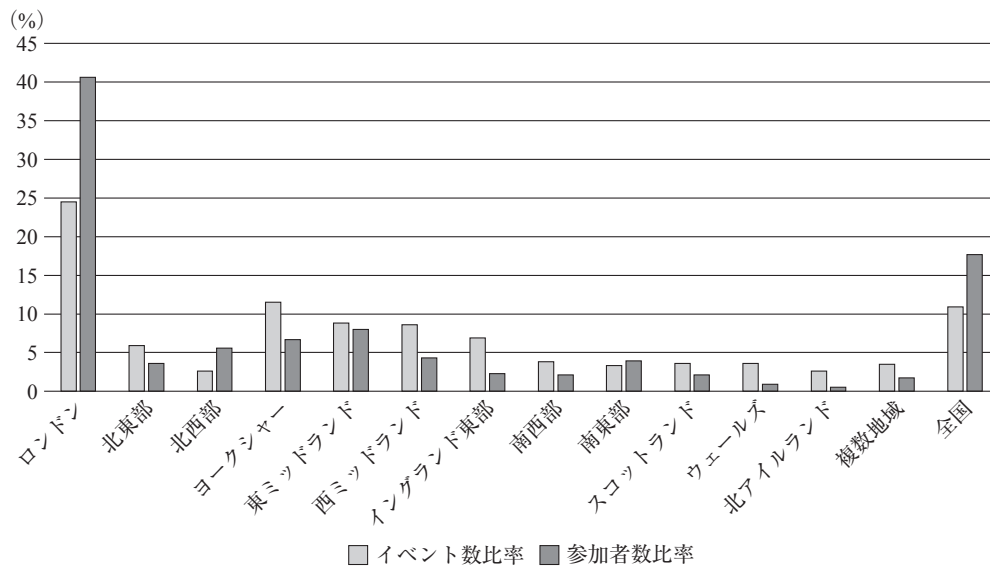
⁽⁵⁴⁾ 英国の公的な芸術支援機関。アーツカウンシルは芸術評議会とも訳され、芸術文化に対する助成を基軸に、政府と一定の距離を保ちながら文化政策の執行を担う専門機関とされる。英国では、1946 年に英国アーツカウンシル (Arts Council of Great Britain: ACGB) として発足し、1994 年にイングランド、ウェールズ、スコットランドの 3 地方に分割された。スコットランドは 2010 年にスコティッシュ・アーツカウンシルからクリエイティブ・スコットランドに改組された。(吉本光宏「海外 STUDY 英国アーツカウンシル—地域事務所が牽引する芸術文化の振興と地域の活性化—」『地域創造』29 号, 2011.Spr, pp.56-58; 同「芸術文化のさらなる振興に向けた戦略と革新を—新生「日本アーツカウンシル」への期待—」『文化庁月報』No.517, 2011.10. <http://prmagazine.bunka.go.jp/pr/publish/bunkachou_geppou/2011_10/special/special_03.html>

⁽⁵⁵⁾ ロンドン大会において様々な文化・スポーツ活動を支援した非営利団体。

⁽⁵⁶⁾ Garcia, *op.cit.*(45), pp.150-151, 153-154. 国営宝くじ基金や公的資金はアーツカウンシル・イングランド、レガシー・トラスト UK 等を通じて投入された。(*ibid.*, p.137.)

⁽⁵⁷⁾ *ibid.*, pp.35, 73.

図1 全体に占める地域ごとのイベント数・参加者数の比率



(出典) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, pp.35, 73. Arts Council England Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf> を基に筆者作成。

文化プログラムの展開に当たっては、文化・メディア・スポーツ省、アーツカウンシル・イングランド、クリエイティブ・スコットランド、アーツカウンシル・北アイルランド、アーツカウンシル・ウェールズ、LOCOG が英国全土を 13 に分け、それぞれにクリエイティブ・プログラマーといわれる専門職員を配置した。クリエイティブ・プログラマーは文化プログラムの広報活動や地域内及び地域間調整を行い⁽⁵⁸⁾、地域の特徴を生かした独自プロジェクトの実施や全土にわたる大規模プロジェクトへの各地域の参加等、運営面でも大きな役割を果たした。

大きな資金提供機関の 1 つであるアーツカウンシル・イングランドは、当初は LOCOG に所属していたクリエイティブ・プログラマーをアーツカウンシル・イングランドへ移管したことによるクリエイティブ・プログラマーの管理や、次節(2)-(i)で述べるインスパイア・プログラムの実質的認定者としての役割のほか、所管地域であるイングランドにおける文化プログラムの支援等を行った。アーツカウンシル・イングランドでは、2012 年から 2013 年にかけてはフルタイム雇用者が約 560 人おり、このうち、ロンドン以外の地域で 236 人が雇用されていた⁽⁵⁹⁾。

アーツカウンシル・イングランドと並ぶ資金提供機関であったレガシー・トラスト UK は、ロンドン以外の地域のプロジェクトを多く支援した⁽⁶⁰⁾。芸術性の高いプロジェクトはアーツカウンシル・イングランドが、「草の根」的なプロジェクトはレガシー・トラスト UK が支援したようであると指摘もある⁽⁶¹⁾。

(58) *ibid.*, p.137; 太下 前掲注(44), p.165.

(59) 太下 同上 2015 年時点では、合理化により、フルタイム雇用者は 442 人に縮減されている。(“New organisational structure.” ACE Website <<http://www.artscouncil.org.uk/who-we-are/transparency/human-resources/organisation-review/>>)

(60) 例えば、Garcia, *op.cit.*(45), pp.12-13 を参照。

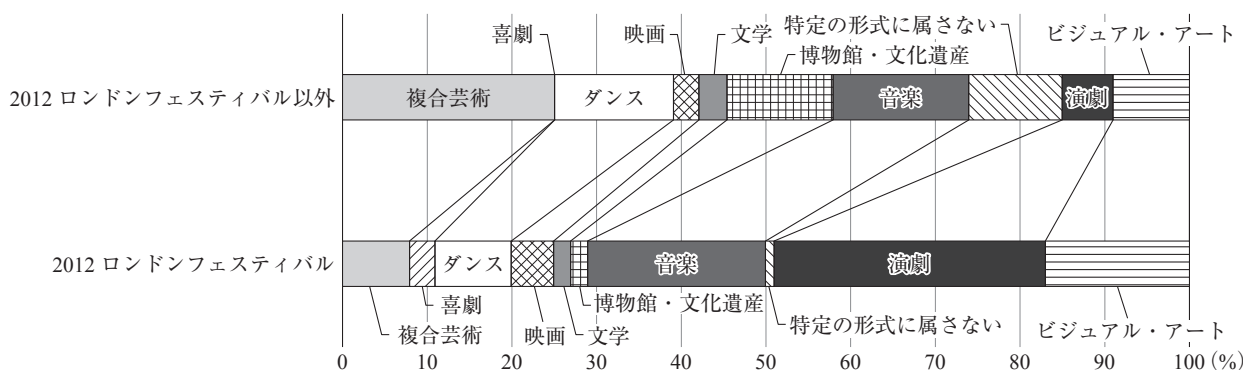
(61) 太下 前掲注(44), p.166.

3 文化プログラムの概要

(1) 多彩なプロジェクト

文化プログラムの芸術形式をフェスティバルとそれ以外のプロジェクトに分けて見てみると、傾向としては、フェスティバルの方が演劇、音楽といった伝統的な芸術の比率が高い。これはフェスティバルでは著名な芸術家によるプロジェクトが多かったためとされている。フェスティバル以外のプロジェクトでは、複合芸術や博物館・文化遺産におけるものが多い⁽⁶²⁾。(図2)

図2 プロジェクトの芸術形式の分布



(出典) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, p.38. Arts Council England Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf> を基に筆者作成。

(2) 文化プログラムの展開

(i) 2008年に開始した文化プログラム

2008年から始まった文化プログラムは①オープン・ウィークエンド、②インスパイア・プログラム、③メジャー・プロジェクトである。

オープン・ウィークエンドは2008～2011年に行われ、大会開会式の日までのカウントダウン行事として文化・スポーツ活動が毎年3日間、英国全土で実施された⁽⁶³⁾。

インスパイア・プログラムは、ロンドン大会に関連した(インスパイア (inspire) された) ビジネス、教育、スポーツ、サステナビリティ、ボランティア、文化の分野の非営利プロジェクトに対して審査の上、承認を与え、インスパイア・マークを付与することにより、オリンピック・パラリンピックと関連したものであることが分かるようにしたものである⁽⁶⁴⁾。

インスパイア・マークはロンドン大会で用いられたロゴマークから、五輪マークを取り除き、インスパイア・プログラムであることを示すロゴを付している。IOCは、オリンピック資産の商業利用等を厳しく制限しているため⁽⁶⁵⁾、五輪マークは使用できないもののロンドン大会との関連性を

⁽⁶²⁾ Garcia, *op.cit.*(45), p.38.

⁽⁶³⁾ *ibid.*, pp.11, 22, 25. 3,600以上のイベントが行われ、観客数も340万人を超えたとされている。

⁽⁶⁴⁾ *ibid.*, pp.27-28. インスパイア・プログラムの詳細は、LOCOG, *Inspire Legacy Book: A record of the London 2012 Inspire Programme*. <http://image.comms.london2012.com/london2012/ftp_images/Inspire/September/INSPIRE_LEGACY_BOOK_SEP_2012.pdf> を参照。全2,713件のうち、文化分野は717件である。

⁽⁶⁵⁾ 宮本 前掲注(38), p.144; IOC 著, JOC 編 前掲注(3), pp.18-19. オリンピック憲章第7条では、オリンピック・シンボル、旗、モットー、賛歌、オリンピックと特定できるもの、描写、エンブレム、聖火及びトーチをオリンピック資産と呼ぶことができるとしている。

示す方法として、インスパイア・マークという独自のロゴマークを使用し、文化プログラムへの参加拡大と認知促進を行った。この方法により、公式スポンサー以外の企業等が公式スポンサーの利害に対立することなく、ロンドン大会に協力することを可能にしたと指摘されている。過去の大会でこのようなマークが用いられたことはなく、ロンドン大会でのインスパイア・プログラムの承認は当初は LOCOG が評価し、IOC へ推薦する形であった⁽⁶⁶⁾。しかし、LOCOG は、IOC との信頼関係を築き上げた結果、IOC に諮ることなく決定できるようになり、さらに地方のプロジェクトについては LOCOG がクリエイティブ・プログラマーに選定を委託したという。⁽⁶⁷⁾

メジャー・プロジェクトは全土で展開された、若者を対象とした Stories of the World⁽⁶⁸⁾、Somewhere to、Film Nation、各地域で個々のアーティストが作品を作りあげた Artists Taking the Lead、文化遺産等様々な場所の再発見をする Discovering Places、シェークスピアの演劇や関連イベントを行った World Shakespeare Festival（以下「ワールド・シェークスピア・フェスティバル」）、様々な音楽プロジェクトを含む Sounds、障害のあるアーティストによるプロジェクト Unlimited（以下「アンリミテッド」）の 8 つのプロジェクトの総称である（表 7）。これらのプロジェクトのうち、アンリミテッドは公募を経て、29 の作品が新作委嘱され、パラリンピック大会と同時に開催された「アンリミテッド・フェスティバル」の中核を成したものである。マッケンジー氏は、「ロンドン 2012 カルチュラル・オリンピアドの最も重要なレガシーの 1 つは疑いもなくアンリミテッドであろう」⁽⁶⁹⁾と述べており、障害のあるアーティストによる最高峰の芸術に対する認知度の向上と、アーティストの活躍の場の拡大に大きく貢献した⁽⁷⁰⁾と高く評価されている。⁽⁷¹⁾

表 7 メジャー・プロジェクトの概要

プロジェクト名	内容
Stories of the World	英国内の博物館、図書館、文書館が展示を行い、数千人の若者が参加。
Somewhere to	若者が様々な活動（スポーツ、ダンス、音楽、芸術活動等）を行えるスペースのウェブサイト上での情報提供。
Film Nation	若者（14～25 才）を対象として行われたショート・フィルムのコンテスト。ワークショップも開催。
Artists Taking the Lead	英国全土を 12 に区分し、それぞれのアーティストが作品を発表したプロジェクト。
Discovering Places	あまり知られていなかった文化遺産や場所を探索するプロジェクト。
World Shakespeare Festival	英国と海外の劇団のコラボレーションにより、シェークスピアの演劇や関連イベントを行ったプロジェクト。ロイヤル・シェークスピア・カンパニーがプロデュースした。
Sounds	“Youth Music Voices”、“BBC Hackney Weekend”、“BT River of Music”、“BBC Proms” 等、一連の音楽プロジェクトの総称。
Unlimited	障害のあるアーティストによる作品の上演・展示。

（出典） Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Final Report*, 2013.4.25, pp.11-12, 23. Arts Council England Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/London_2012_Cultural_Olympiad_Evaluation_ICC.pdf> を基に筆者作成。

(66) 文化プログラムは IOC 理事会の事前の承認が必要（オリンピック憲章第 39 条）とされている。

(67) Garcia, *op.cit.*(45), pp.168-170; 太下 前掲注(44), p.165.

(68) 博物館、図書館、文書館（MLA）による最大の若者参加プログラム。英国内 59 の博物館、図書館、文書館が展示を行い、数千人の若者が博物館のコレクションの展示の企画等に参加した。（「ロンドン五輪の関連イベント “Stories of the world”（英国）」『カレントアウェアネス-R』2009.5.1. <<http://current.ndl.go.jp/node/12757>>）MLA の取組については、福井千衣「ロンドンオリンピックの文化プログラム—博物館・図書館・文書館の取組み—」『カレントアウェアネス』No.320, 2014.6, pp.10-13. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8695991_po_ca1824.pdf?contentNo=1&alternativeNo=> も参照。

(69) ACE and LOCOG, *op.cit.*(42), p.9.

(70) “Unlimited.” ACE Website <<http://www.artscouncil.org.uk/what-we-do/our-priorities-2011-15/london-2012/unlimited/>>; 「アンリミテッド」ブリティッシュ・カウンシルウェブサイト <<http://www.britishcouncil.jp/programmes/arts/unlimited/>>

(71) Garcia, *op.cit.*(45), pp.11-12, 23; 太下 前掲注(44), pp.160, 167-172.

(ii) 2012 ロンドンフェスティバル

2009 年以後もレガシー・トラスト UK の補助による地域ごとのプロジェクト等が新たに進められた⁽⁷²⁾が、最大のイベントはフェスティバルであった。

ジャスティーン・サイモンズ (Justine Simons) 大ロンドン市文化部長によれば、オリンピックで一番重要なのはスポーツ競技であり、フェスティバルはそれを補完する形で開催するという位置付けでとらえ、大会前、オリンピックとパラリンピックの間、フィナーレに力を注いだという⁽⁷³⁾。フェスティバルの目的は、①文化が地球上の最も優れたショーの中心になること、②世界的にも一流の一生に一度だけの体験を提供すること、③今までの大会の中でも最も優れた世界一流の芸術と文化プログラムを提供する場所となること、④英国の優れた文化とクリエイティブ産業を新たな観客に提供すること、⑤優れた英国文化を発信し、カルチュラル・ツーリズムを発展させることとされた⁽⁷⁴⁾。

フェスティバルでは、シェークスピアの 37 の作品を 35 か国の劇団が 37 言語で上演した Globe to Globe(ワールド・シェークスピア・フェスティバル)⁽⁷⁵⁾、前述のアンリミテッド等、メジャー・プロジェクトから引き継がれているものも多い。

約 290 万人が参加した、3 分間できるだけ早く大きくベルをならすプロジェクト⁽⁷⁶⁾、何千人ものダンサーやパフォーマーがトラファルガー広場に集まり、ダンスを披露した「ビッグダンス」、通常ならば行われなような場所 (ハドリアヌスの長城、ストーンヘンジ等の文化遺産や、海岸等) でのプロジェクトのほか、突然、シェークスピアの戯曲が街で演じられたり (ポップアップ・シェークスピア)、ロンドン市内の彫像に帽子がかぶされたり (ハットウォーク)、1945 年以来、初めてロンドンの中心部を閉鎖し、ピカデリーサーカスでサーカスが 1 日中行われたり (ピカデリーサーカス・サーカス) と、多彩でユニークなイベントが大規模に行われた⁽⁷⁷⁾。

4 評価と影響

サイモンズ部長は、2014 年時点でのロンドン大会の文化プログラムの評価として、①観光客の増加、②国家ブランド指数の上昇、③優れた芸術作品の創出を挙げている⁽⁷⁸⁾。

英国はロンドン大会開催決定後にロンドン大会及びその後を念頭に置いた観光政策・戦略を策定した。結果的には、ロンドン大会時に一時的な減少はあった⁽⁷⁹⁾ものの、その後の外国人旅行者数は増加している。その経済効果がロンドンにとどまらず、地方にも及んでいる点では、文化プログ

(72) Garcia, *ibid.*, pp.12-13.

(73) アーツカウンシル東京編 前掲注(50), p.23.

(74) Beatriz Garcia, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation: Appendix 1 Technical Appendices*, 2013.4.25, p.3. ACE Website <http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/pdf/london_2012_academic_report/Appendix1_TechnicalAppendices_updated.pdf>

(75) シェークスピア・グローブ座で行われた。日本からは、劇団「地点」が参加、「コリオレイナス」が 2012 年 5 月 21~22 日に上演された。("Coriolanus Chiten." <<http://globetoglobe.shakespearesglobe.com/archive/2012/plays/coriolanus/japanese>>) Globe to Globe 以外のフェスティバルの一環として、蜷川幸雄氏演出による「シンベリン」が、バービカン・シアターで 2012 年 5 月 29 日~6 月 2 日に上演された。("Cymbeline Ninagawa Company 29 May 2012-2 June 2012/19:15 Theatre," *Theatre & Dance event details*. <<http://www.barbican.org.uk/theatre/event-detail.asp?ID=12418>>)

(76) アーティストのマーティン・クリード (Martin Creed) 氏による「作品番号 1197: 国中の全てのベルを 3 分間できるだけ早く、大きく鳴らす (Work No.1197: All the bells in a country rung as quickly and loudly as possible for three minutes.)」プロジェクト。オリンピック開会式当日 (2012 年 7 月 27 日) 午前 8 時 12 分から行われ、ビッグ・ベンや議会も加わり、クリード氏が創作したデジタルベルは 66,000 回ダウンロードされた。

(77) フェスティバルの概要は、吉本 前掲注(39), pp.1-9; 太下 前掲注(44), pp.161-163; アーツカウンシル東京編 前掲注(50), pp.10-13, 22-24 等で紹介されている。

(78) アーツカウンシル東京編 同上, pp.23-24.

ラムの英国全土での展開が、ロンドン以外の英国の良さの認識⁽⁸⁰⁾に寄与したとも考えられる。また、ロンドン大会前（2012年7月）と大会後（2012年10・11月）の国家ブランド指数を比較すると、英国の文化的評価が5位から4位へ、町が歓迎的であるかどうかの評価が12位から9位へとランクを上げたが、サイモンズ部長はイベントでランキングが変わることは非常に稀である⁽⁸¹⁾と評価している。⁽⁸²⁾

ロンドン大会でのプロジェクトは現在でも様々な形で継続している⁽⁸³⁾。新たな文化的事業としては、ロンドンレガシー開発公社 (London Legacy Development Corporation: LLDC) が開発を進めるクイーン・エリザベス・オリンピック・パーク (旧オリンピック・パーク) に文化・教育地区を設け、新しい劇場や米国スミソニアン協会の国外で初めての施設となる文化・芸術・科学関係等の展示施設を建設する計画が進められている⁽⁸⁴⁾。

国際的には、2016リオデジャネイロ大会（以下「2016リオ大会」）への継承⁽⁸⁵⁾が行われている。特にアンリミテッドについては、2020東京大会でも継続が表明されており⁽⁸⁶⁾、今後の文化プログラムの在り方に大きな示唆を与えている。

フェスティバルの観客の66%が「一生に一度だけ」の体験であったことに同意し、観客の80%が期待よりすばらしかったと回答、54%のプロジェクトがカルチュラル・オリンピアドだからこそできた⁽⁸⁷⁾等の評価からは、「ならでは」感の創出がロンドン大会の文化プログラムの成功を強く印象づける結果となったと考えられる。一方、ロンドン大会終了後間もない時点では、52%が

(79) 山崎治「英国の観光政策・戦略—オリンピック開催の経験を踏まえ—」『レファレンス』765号, 2014.10, pp.52-53. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8779799_po_076502.pdf?contentNo=1&alternativeNo=> ロンドン大会が目的でない外国人旅行者が、混雑を予想し、英国への訪問を避けたためと推測される。

(80) ロンドン大会後に行ったサンプル調査では、63%が休暇を過ごすために英国を訪問する気持ちが高まり、75%以上の方がロンドン以外にも興味深い場所が多数ある国であると認識しているという結果が出たという。(山崎治「オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国—東京オリンピックに対する懸念の解消に向けて—」『レファレンス』771号, 2015.4, p.33. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9227945_po_077102.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>)

(81) アーツカウンシル東京編 前掲注(50), p.23; Garcia, *op.cit.*(45), p.135. サイモンズ部長は通常は戦争や自然災害が指数に影響すると述べている。国家ブランド指数 (Anholt-GfK Nation Brands Index) は、政策アドバイザーのサイモン・アンホルト (Simon Anholt) 氏と米国の調査会社 GfK が50か国を調査対象に2万人のオンライン調査を指標化し、順位付けしたもの。調査項目は輸出、ガバナンス、文化/遺産、国民、観光、移住/投資の6項目である。(内閣府「新たな成長・発展メカニズム」の構築に向けて)(経済財政諮問会議「選択する未来」委員会成長・発展ワーキング・グループ第4回会議資料2) 2014.7.30, p.1. <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg1/0730/shiryou_02.pdf>

(82) 英国の観光政策については、山崎 前掲注(79), pp.35-57を参照。

(83) 例えば、アンリミテッド <<http://unlimited.southbankcentre.co.uk/>>、Somewhere to <<https://somerhereto.com/>>、Globe to Globe <<http://globetoglobe.shakespearesglobe.com/>> 等。また、2012年以降に開催された「デリー/ロンドンデリー2013英国文化都市」(4年に1回、「英国文化都市」を選定し、1年を通じてイベントを行う。)や「グラスゴー2014コモンウェルスゲームズ」(英連邦に属する国や地域が参加して4年に1回行われる競技大会)に受け継がれたという。(Garcia, *op.cit.* (45), pp.157-158.)

(84) 「再開発が進むオリンピック・パーク～選手村の住宅への転換、競技場の一般開放や「文化・教育地区」の創設など」(マンスリー・トピック) 2015.4, pp.1-3. 自治体国際化協会ロンドン事務所ウェブサイト <http://www.jlhc.org.uk/jp/wp-content/uploads/2015/04/uk_apr_2015_02.pdf> ロンドンレガシー開発公社は2012年4月に設立された、当時のオリンピック・パーク及びその周辺地域の再開発等に責任を持つ組織である。

(85) Garcia, *op.cit.*(45), p.20.

(86) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『Tokyo・2020: Candidate City 立候補ファイル「日本語版」第1巻』2009, p.16. 東京大会組織委員会ウェブサイト <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_1_jp.pdf>

(87) Garcia, *op.cit.*(45), pp.17-18.

今後もプロジェクトの継続を望み、61%が新しく構築された連携協力を継続したいと考えていたが、プロジェクト継続には、資金面の確保を条件としている割合も高い⁽⁸⁸⁾。英国政府と大ロンドン市長は、ロンドン大会終了1年後から毎年1回、継続的にロンドン大会のレガシーに関する報告書をまとめている⁽⁸⁹⁾が、ロンドンレガシー開発公社が進める事業も含め、ロンドン大会が英国の文化政策に与える影響の長期的視野に立った評価には、まだ時間が必要であろう。

Ⅲ 2020 東京大会文化プログラムに向けて

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、平成25(2013)年1月にIOCに提出した2020年オリンピック・パラリンピック大会の立候補ファイルで、「“Discover Tomorrow”—未来(あした)をつかもう—」をスローガンに掲げた。文化プログラムについては、日本文化は長い伝統に根ざしながらも豊かで刺激的であると述べた上で、東京、日本、世界の文化の最高の要素を取り出し、“Discover Tomorrow”から発想を得た様々な文化プログラムを展開し、大会期間中は都市自体が祝祭のための劇場となるとしている⁽⁹⁰⁾。

また、東京大会組織委員会が、平成27(2015)年2月にIOC及びIPC(International Paralympic Committee: 国際パラリンピック委員会)に提出した大会開催基本計画では、①双方向で先進的な最高の文化プログラムを展開すること、②多様な文化プログラムを通じて、全ての人々にオリンピック・パラリンピックのメッセージを伝えること、③多様な文化・価値観を共有する取組をさらに広げていくこと、④文化プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックムーブメントを未来に継承していくこと、⑤文化に係るアクション&レガシープランを策定し、様々な取組を実施すること、⑥文化プログラムでの2020東京大会ブランドの利用を検討することが主要目標として挙げられている⁽⁹¹⁾。

2016リオ大会後から始まる文化プログラムを統括・推進していく具体的な体制はまだ構築されていないが、プログラムの展開に関わる各組織では個別に検討が進められている。

本章では2020東京大会文化プログラムの実施に向けた関係各組織の取組状況を概観する。

1 関係各組織の取組

(1) 東京都

東京都の文化プログラムの取組に結び付く活動は2016年オリンピック・パラリンピック招致活動時まで遡る。「東京都文化振興条例」(昭和58年条例第46号)に基づき、文化振興のための施策を総合的かつ効果的に推進することを目的に、専門的な見地から調査審議するため、平成19(2007)年、知事の附属機関として東京芸術文化評議会が設置された。同年3月の第1回評議会で手交された諮問には、東京の文化戦略や芸術文化支援活動の在り方のほか、オリンピック文化プログラムが含まれていた⁽⁹²⁾。結果的には2016年の招致は成らなかったが、同評議会の提案⁽⁹³⁾に基づき、平成

⁽⁸⁸⁾ *ibid.*, pp.18, 20.

⁽⁸⁹⁾ 最新版は、UK Government and Mayor of London, *Inspired by 2012: The legacy from the Olympic and Paralympic Games Third annual report*, 2015.8. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/452685/1662-B_Legacy_Report_2015_ACCESSIBLE.pdf> である。

⁽⁹⁰⁾ 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注⁽⁸⁶⁾, pp.15-16.

⁽⁹¹⁾ 東京大会組織委員会「東京2020大会開催基本計画」2015.2, p.57. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/gfp/Tokyo_2020_Games_Foundation_Plan_JP.pdf>

20（2008）年4月にオリンピックの文化プログラムも視野に入れた東京文化発信プロジェクト⁽⁹⁴⁾が立ち上げられ、「世界的な文化創造都市・東京」の実現を目指した取組が行われるようになる。

平成23（2011）年、石原慎太郎東京都知事は2020年の大会招致を目指し、再度、立候補を表明、平成24（2012）年11月に公益財団法人東京都歴史文化財団にアーツカウンシル東京を設置し、①支援事業（助成を通じた芸術文化活動の支援、芸術創造環境の整備）、②パイロット事業（人材育成、先駆的事业の実施）、③企画戦略事業（シンクタンク機能の充実）の3事業を展開⁽⁹⁵⁾、東京の芸術文化施策の中核的役割を果たすとともに、文化プログラムに向けての先導的役割を担うプロジェクトを実施していくこととした⁽⁹⁶⁾。

また、平成27（2015）年3月、東京都は①東京都の芸術文化振興における基本指針、②2020東京大会に向けた文化プログラムの先導的役割、③国際的に発信する東京の文化政策の世界戦略となることを目指し、文化戦略1から文化戦略8の8項目から成る「東京文化ビジョン」を策定・公表した。2020東京大会と直接結び付く戦略は文化戦略8「東京が持つ芸術文化の力で、都市力を引き出し史上最高の文化プログラムを実現」である。国内外で行われる2016リオ大会後から始まる文化プログラムの先導的役割を果たす「リーディングプロジェクト」、都市自体を劇場とした先進的で他に類を見ない文化プログラムの展開、世界に向けた東京の魅力の発信、レガシーの創出と次世代への継承が方向性として示され、アーツカウンシル東京の体制・機能強化や東京都芸術文化振興基金の創設等、執行体制の整備も図るとしている。

(2) 政府

2020年招致決定後の平成26（2014）年3月、文化庁は2020年を当面の目標とした中期的計画である「文化芸術立国中期プラン～2020年に日本が、「世界の文化芸術の交流のハブ」となる～」⁽⁹⁷⁾を策定・公表した。これを1つの素材とし、文化審議会文化政策部会で審議された答申を受けて、平成27（2015）年5月に、平成27（2015）年度から平成32（2020）年度までのおおむね6年間を対象期間とした「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—（第4次基本方針）」（平成27年5月22日閣議決定）⁽⁹⁸⁾が策定された。第3次基本方針策定時（平成23（2011）年2月）以後の諸情勢の変化を踏まえ、地方創生、2020東京大会、東日本大震災からの復興等を組み入れ、我が国が目指す文化芸術立国の政策方針を示したものであり、2020東京大会を契機として

92 「諮問文」（第1回東京芸術文化評議会資料）2007.3.13. 東京都生活文化局文化振興部ウェブサイト <<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/bunka/hyougikai/1kai/shimon.pdf>> オリンピック選考レースを勝ち抜くためには、「文化プログラム」に、世界の人々を魅了するテーマ及び文化事業を盛り込む必要がある」と説明されている。

93 東京芸術文化評議会文化事業検討部会「世界文化都市・東京の実現に向けた文化事業（案）について」（第2回東京芸術文化評議会資料）2007.8.30. 東京都生活文化局文化振興部ウェブサイト <<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/bunka/hyougikai/2kai/190830siryoku.pdf>>

94 平成27（2015）年4月にアーツカウンシル東京との事業再編・組織統合が行われ、今後は、アーツカウンシル東京が新たな助成プログラムを開始するとしている。

95 「沿革」『アーツカウンシル東京とは』アーツカウンシル東京ウェブサイト <<https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/who-we-are/history/>>

96 「アーツカウンシル東京について」『アーツカウンシル東京とは』アーツカウンシル東京ウェブサイト <<https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/who-we-are/about/>>

97 「文化芸術立国中期プラン～2020年に日本が、「世界の文化芸術の交流のハブ」となる～」2014.3. 文化庁ウェブサイト <http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/plan_2.pdf>

98 「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—（第4次基本方針）」（平成27年5月22日閣議決定）<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/kihon_hoshin_4ji/pdf/kihon_hoshin_4ji.pdf>

文化プログラムが全国津々浦々で展開され、多くの人々が参画することを目指すとしている。

文化プログラムを進める動きでは、平成 26 (2014) 年 12 月に文化庁長官の下に設けられた「2020 年に向けた文化イベント等の在り方検討会」による検討を経て、平成 27 (2015) 年 7 月に文化庁が基本構想 (以下「文化庁基本構想」)⁽⁹⁹⁾を取りまとめた。第 4 次基本方針の方向性も踏まえて、文化庁の取り組む文化プログラムを「文化力プロジェクト (仮称)」⁽¹⁰⁰⁾として推進、文化庁に実行チームを置き、①我が国のリーディングプロジェクトの推進、②国が地方公共団体、民間とタイアップした取組の推進、③民間、地方公共団体主体の取組に対する支援の 3 つの枠組みを進め、組織的な整備等に取り組む、史上最大規模となる 20 万件のイベントの実施、5 万人のアーティスト、5000 万人の参加達成という目標を掲げている。

一方、2020 東京大会全体の取組としては、文部科学省が平成 27 (2015) 年 4 月に「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」⁽¹⁰¹⁾を公表、7 月に文化プログラムのキックオフイベントとしても位置付けられている「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」実施のための「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム官民協働実行委員会」を立ち上げた⁽¹⁰²⁾。

また、2020 東京大会の円滑な準備及び運営に資するための必要な特別措置について定めるものとして、平成 27 (2015) 年 5 月 27 日に「平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」(平成 27 年法律第 33 号) が成立、この法律に基づき、6 月 25 日に遠藤利明五輪担当相が任命され、安倍晋三総理大臣を本部長とする内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部が設置された。10 月にはスポーツ庁が開庁した。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

平成 27 (2015) 年 3 月 30 日の東京大会組織委員会理事会において専門的見地から大会運営に助言を行う専門委員会として「文化・教育委員会」の設置が承認され⁽¹⁰³⁾、5 月 14 日に第 1 回文化・教育委員会が開催された。東京大会組織委員会は政府や東京都、JOC、日本パラリンピック委員会、経済団体等を巻き込み、当初の段階から組織横断的な検討体制を構築し⁽¹⁰⁴⁾、平成 28 (2016) 年 2 月に IOC、IPC に提出する文化・教育プログラムのコンセプトを策定するとともに同年中期中に「アクション&レガシープラン」を策定する⁽¹⁰⁵⁾としている。

⁽⁹⁹⁾ 文化庁「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想～2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術立国の実現のために～」2015.7. <http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2015071701_besshil.pdf>

⁽¹⁰⁰⁾ 平成 15 年度から地域の「文化力」を盛り上げ、社会全体を元気にしていくために行ってきた文化庁の「文化力プロジェクト」事業を発展させるものであり、平成 33 (2021) 年以降も文化庁が推進していくプロジェクトであるとしている。(同上, p.2.)

⁽¹⁰¹⁾ 文部科学省「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」2015.4.10. <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/attach/1356673.htm> 東京大会組織委員会が IOC 及び IPC に提出した大会開催基本計画を受け、オリンピック・パラリンピックレガシーについて、発表時点での文部科学省の考えと取組をまとめたものである。スポーツ、カルチャー、イノベーション、ヒューマン、ユニバーサルの分野に分けて目標と取組を挙げている。

⁽¹⁰²⁾ 「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/a_menu/worldforum_onsportandculture/index.htm> 2019 ラグビーワールドカップ、2020 東京大会等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献やレガシー等について議論、情報発信し、ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議。2016 リオ大会直後の 10 月に京都、東京で開催し、世界経済フォーラムとも連携することで合意している。

⁽¹⁰³⁾ 「20 年東京五輪：組織委、文化教育委設置、野村萬斎さんら招き」『毎日新聞』(大阪版) 2015.3.31.

⁽¹⁰⁴⁾ 「ビジョン」東京大会組織委員会ウェブサイト <<https://tokyo2020.jp/jp/vision/>>

(4) 地方自治体

平成 26 (2014) 年 9 月、全国知事会は全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部準備会議を開催し、都道府県が連携して全国レベルで 2020 東京大会を盛り上げ、効果を全国に波及させることを目的に「全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」(以下「全国知事会推進本部」)の設置が決定された⁽¹⁰⁶⁾。第 1 回全国知事会推進本部会議では、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組の推進に関する決議」が取りまとめられた。この決議では、2012 ロンドン大会の文化プログラムと同様に 2020 年に向け、全国各地から地域固有の文化発信が活発に行われるべきであり、各都道府県が一致団結、連携して 2020 東京大会の成功、日本全体の持続的な成長に向けた取組をオールジャパンで推し進めるとしている。

各自治体でも、2021 年に関西ワールドマスタースゲームズ⁽¹⁰⁷⁾が開催される関西地域で、各府県における検討のほか、関西広域連合が「はなやか関西・文化戦略会議」を立ち上げる⁽¹⁰⁸⁾など、地方創生の動きと合わせた文化プログラム構築に向けての検討が始まっている。

(5) 企業メセナ協議会

公益社団法人企業メセナ協議会は、企業による芸術文化支援(メセナ)活動の活性化を目的に平成 2 (1990) 年に設立された、日本で唯一のメセナ専門の中間支援機関である⁽¹⁰⁹⁾。

平成 26 (2014) 年 6 月、企業メセナ協議会は 2020 東京大会を視野に入れたファンドとして「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」(略称: 2021Arts Fund)を新設した。2020 年を 1 つの節目ととらえた上でその先の未来を創造する芸術・文化の振興に向けて設けられたファンドであり、寄付者の意志に応じた助成プログラムのコーディネートを目指している。⁽¹¹⁰⁾

今後の企業メセナ活動としては、文化政策評価機関としての「民間版アーツカウンシル」機能をより一層高めていくことや国際的な文化ネットワークの形成、継続的な官民文化振興プラットフォームづくりが目標とされている。⁽¹¹¹⁾

(105) 「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会平成 27 年度事業計画書(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)」p.1. 東京大会組織委員会ウェブサイト <https://tokyo2020.jp/jp/organising-committee/data/DL/2015_project_plan.pdf>

(106) 「平成 26 年 09 月 04 日全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部準備会議の開催について」全国知事会ウェブサイト <http://www.nga.gr.jp/data/activity/committee_pt/2020tokyo/14090401.html>

(107) 国際マスタースゲームズ協会が 4 年ごとに主宰する、原則 30 歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会。「ワールドマスタースゲームズとは?」関西ワールドマスタースゲームズ 2021 ウェブサイト <<http://www.wmg2021.jp/summary.html>>

(108) 関西広域連合は 2 府 5 県 4 政令市が参加し、府県域を越える広域課題等に取り組む広域連合。「はなやか関西・文化戦略会議」を立ち上げ、2020 東京大会等の開催に向けた関西文化の発信強化について検討を行っている。(広域観光・文化振興局「はなやか関西・文化戦略会議」の検討状況について) 2015.4.23. 関西広域連合ウェブサイト <<http://www.kouiki-kansai.jp/contents.php?id=1958>>

(109) 「企業メセナ協議会とは」企業メセナ協議会ウェブサイト <<http://www.mecenas.or.jp/ja/about/post/summary/>>

(110) 「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」企業メセナ協議会ウェブサイト <<http://www.mecenas.or.jp/support/2021ArtsFund.html>>; 企業メセナ協議会「2014 年度(平成 26 年度)事業報告書(第 4 事業年度)自 2014 年 1 月 1 日至 2014 年 12 月 31 日」p.27. <http://www.mecenas.or.jp/_data/about/uploads/%E2%98%852014%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf>

(111) 企業メセナ協議会「「ニュー・コンパクト」の継承発展 文化による社会創造、2020 年に向けた取り組み」2014.4.10, pp.2-3. <http://www.mecenas.or.jp/about_mecenas/file/2014_04_10newcompact.pdf>

2 今後に向けて

文化庁基本構想では、文化庁が行う文化プログラムの取組を進める「七つの戦略と推進体制」(表8)が示された。スポーツ・文化・ワールド・フォーラム後から始まる文化力プロジェクト(仮称)等の実施に向けて文化庁が取り組むためのプランである。

表8 七つの戦略と推進体制

取組を進める七つの戦略		取組を進める推進体制
方針1 異分野を巻き込んだオールジャパンによる推進体制		【文化庁の推進体制】 ○文化庁に実行チーム結成 顧問：文化庁長官 構成員：文化庁職員、民間出身者等 ○全体を統括するゼネラル・プロデューサーを民間から招く。その下に機能別プロデューサー(広報、企画、地域・大学連携、ファンド・レイジング等)、芸術分野別ディレクターを置く。 ○実行チームの役割 ・文化庁事業のマネージメント ・関係各組織の連携・調整
戦略①	企業・団体との協働 ----- 企業によるメセナ活動が支援する取組との協働など、企業の資金や人材・ノウハウを活用	
戦略②	地方公共団体、文化芸術団体等との協働 ----- 地域の優れたプログラムに対する表彰を検討。都道府県等に「文化力プロジェクト(仮称)」を統括するコミッショナーの配置を推進。	
戦略③	東京大会組織委員会*、オリパラ推進本部**や関係省庁、国立文化施設との一体的展開、他分野との連携 ----- 政府関係組織との緊密な連携。教育、医療・福祉、ものづくり、農林水産業、観光等様々な分野と連携。	
方針2 文化芸術の人材育成・確保、新たな文化芸術の創造		
戦略④	大学、学生等の参画 ----- 大学の教員、学生等による企画立案・実施、記録・評価。人材育成・イノベーション創出を促進。	
戦略⑤	新たな文化芸術の担い手を支援 ----- 「文化芸術アソシエイツ(仮称)***」の認定。将来の地域版アーツカウンシルによる雇用機会を期待。	
方針3 文化芸術の国内外への発信		
戦略⑥	あらゆる人々の参加 ----- 文化ボランティア活動の促進や啓発のためのシンポジウム等による機運の醸成。	
戦略⑦	国内外への発信、海外からの誘客 ----- ポータルサイト等を活用し、国内外への広報を展開。	

*東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

**内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部

***40歳ぐらいまでの若手を対象とした「文化芸術アソシエイツ(仮称)」を認定し、全国各地の文化の取組を支援・実施するとしている。

(出典) 文化庁「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術立国の実現のために～」(概略図)2015.7. <http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2015071701_besshi2.pdf>を基に筆者作成。

文化庁基本構想やオリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組では、文化プログラムの取組を推進するために関係各組織との連携を図ることとしている。

2012 ロンドン大会の文化プログラムの展開では、英国全土に配置された既存の組織であるアーツカウンシルとその組織を活かしたインスパイア・プログラムが大きな役割を果たしたとされる⁽¹¹²⁾。しかし、我が国では日本版アーツカウンシルの本格導入が第4次基本方針で触れられている段階⁽¹¹³⁾である。地域アーツカウンシルについては、数例の設置⁽¹¹⁴⁾があるものの全国をカバーす

(112) 太下 前掲注(44), p.175.

る体制は十分に確立されていない。文化庁基本構想では、文化力プロジェクト（仮称）の認定を担う都道府県、市町村等に統括コミッショナーの配置を促し、将来的な地域版アーツカウンシルの創設を推進する⁽¹¹⁵⁾としており、アーツカウンシルの創設・推進が文化芸術立国政策に資するオリンピック・レガシーの1つとなっていくことが期待される。また、今後、政府、東京都及び東京大会組織委員会が相互に連携を深めつつ、関係各組織を有機的に結びつけた推進体制をどのように構築していくかが注目される。

おわりに

2012 ロンドン大会はクーベルタンが目指したスポーツと芸術の融合を具体化した芸術競技が最初に行われてからちょうど100年を経た大会であった。時を経ても形を変えながら、クーベルタンの思想は、常にオリンピック・パラリンピックの根底を貫いてきた。

平成20(2008)年に東京に招かれたケリー氏は、オリンピック・パラリンピック招致の目的を「クーベルタン男爵の思想に共鳴し、不可能な夢を見、それを実現したいから招へいする」と語ったという。また、文化プログラムはオリンピック・パラリンピックを単なる競技大会にとどめることなく、大きな社会的インパクトを持ったものにするためにも重要であるとしている。⁽¹¹⁶⁾

2020 東京大会が2016 リオ大会を経て、2012 ロンドン大会の夢を受け継ぎ、さらに発展させた文化プログラムを展開し、2020年以降に我が国が目指す文化芸術立国と大きな社会的インパクトが実現されているだろうか。今後の展開が期待される。

(ふくし てるみ)

⁽¹¹³⁾ 「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—（第4次基本方針）」前掲注⁽⁹⁸⁾, p.19. 平成23(2011)年度から独立行政法人日本芸術文化振興会において日本版アーツカウンシルの試行的取組が行われている。
 (「日本版アーツカウンシルの試行的取組について」日本芸術文化振興会ウェブサイト <<http://www.ntj.jac.go.jp/kikin/artscouncil.html>>)

⁽¹¹⁴⁾ 吉本光宏「地域アーツカウンシル—その現状と展望—」『基礎研レポート』2015.5.29, pp.1-9. ニッセイ基礎研究所ウェブサイト <http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2015/report150529.pdf>

⁽¹¹⁵⁾ 文化庁 前掲注⁽⁹⁹⁾, p.3.

⁽¹¹⁶⁾ 吉本 前掲注⁽⁹⁹⁾, pp.9-10.

別表 オリンピック憲章における芸術プログラム規定の主な変遷過程

区分	年	条・項目	内 容
芸術競技	1930	(オリンピックの祭典に適用する一般規則) Vプログラム	公式プログラムはIOC [国際オリンピック委員会] の同意による分類に従い、次の種目で構成される。 陸上競技 体操競技 守備競技 (Sports of Defence) (ボクシング、フェンシング、レスリング、射撃) 水上競技 (ボート競技、水泳) 乗馬 多種競技 (近代五種競技) 自転車・ウェイトリフティング・ヨット 芸術競技 (建築、文学、音楽、絵画及び彫刻) … (以下略)
芸術展示	1955	根本原則 4 36 芸術プログラム 41 プログラム	オリンピック競技には必ず次の競技を含まなくてはならない: 陸上競技、体操競技、格闘技、水上競技、馬術競技、近代五種競技及び芸術プログラム。これらの競技はさらに第 41 条で規定する。 IOC の承認の下に、大会組織委員会は芸術 (建築、音楽、絵画、文学及び彫刻) の大規模な実演又は展示を準備し、開催期間を決定する。このプログラムは競技種目と同一高度のものでなくてはならず、また、連携しなくてはならない。芸術の実演にはバレエ、演劇又は交響楽を含むことができ、高水準であれば、古典、非古典、国内か国際的なものかを問わない。 公式プログラムには根本原則第 4 項で規定した次の競技を含まなくてはならない。 陸上競技 体操競技 格闘技 (ボクシング、フェンシング、射撃、レスリング) 水上競技 (ボート競技、水泳) 馬術競技 近代五種競技 自転車 ウェイトリフティング ヨット及び芸術 (建築、文学、音楽、絵画、彫刻) の実演又は展示。… (以下略)
	1956	30 プログラム 31 芸術	(前略) …及び芸術プログラム (建築、文学、音楽、絵画、写真及び彫刻)。… (以下略) 大会組織委員会は、IOC の承認の下に、芸術 (建築、文学、音楽、絵画、写真及び彫刻) の実演又は展示を準備し、その開催期間を決定する。このプログラムは競技種目と同一高度のものであり、同時期に開催されなくてはならない。プログラムにはバレエ、演劇又は交響楽を含むことができる。[「高水準であれば、古典、非古典、国内か国際的なものかを問わない。」は削除。]
	1958	30 プログラム 31 芸術	(前略) …及び芸術 (建築、文学、音楽、絵画、写真及び彫刻) の展示。… (以下略) 大会組織委員会は、IOC の承認の下に、芸術 (建築、文学、音楽、絵画、写真及び彫刻) の展示を準備し、その開催期間を決定する。プログラムには、バレエ、演劇、交響楽コンサートを含むことができる。このプログラムは競技種目と同一高度のものであり、同時期及び同一地域で開催されなくてはならない。大会組織委員会が行う広報でも、十分認識されなくてはならない。
	1962	30 プログラム 31 芸術	(前略) …及び芸術 (建築、文学、音楽、絵画、彫刻、写真及びスポーツ郵便切手) の展示。 大会組織委員会は… (中略) …芸術 (建築、文学、音楽、絵画、彫刻、写真及びスポーツ郵便切手) の展示を準備… (中略) …プログラムには演劇、バレエ、オペラ上演又は交響楽コンサートを含むことができる。
	1971	30 プログラム 31 国内芸術	(前略) …これに加えて、国内芸術 (建築、文学、音楽、絵画、彫刻、写真及びスポーツ郵便切手) の展示及び実演**。 大会組織委員会は… (中略) …国内芸術 (建築、文学、絵画、文学、彫刻、写真及びスポーツ郵便切手) の展示及び実演**を準備… (以下略)
	1972	30 プログラム	芸術展示に関する記述が削除。第 31 条国内芸術は変更なし。以降、1990 年版まで、若干の修正はあるもののほぼ同内容。
	文化プログラム	1991 ***	44 文化プログラム 規則 44 付属細則
2004 ****		40 文化プログラム	OCOG は少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントのプログラムを催すものとする。当該プログラムは IOC 理事会に提出し、事前に承認を得なければならない。[付属細則は削除。]

*オリンピック憲章のうち、芸術プログラムに関する記述の主な変更部分を挙げた。変更部分は下線で示した。[] 内は筆者による補記である。

**「実演」は、1966 年憲章において既に付加されている。

***1991 年 6 月 16 日から有効。

****2004 年 9 月 1 日から有効。

(出典) “The Olympic Charter through time.” IOC Website <<http://www.olympic.org/olympic-charters?tab=the-charter-through-time>>; 「オリンピック憲章」日本オリンピック委員会ウェブサイト <<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/>> 等を基に筆者作成。